

Title	コーポレート・ガバナンスの一研究：経営倫理学の視点から
Author(s)	中谷, 常二
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/42248">https://hdl.handle.net/11094/42248</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a>〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏 名 <sup>なか</sup> 中 <sup>や</sup> 谷 <sup>じょう</sup> 常 <sup>じ</sup> 二

博士の専攻分野の名称 博 士 (国際公共政策)

学位記番号 第 16360 号

学位授与年月日 平成13年3月23日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

国際公共政策研究科国際公共政策専攻

学位論文名 コーポレート・ガバナンスの一研究－経営倫理学の視点から

論文審査委員 (主査)  
教授 辻 正次(副査)  
教授 林 敏彦 助教授 松繁 寿和

## 論文内容の要旨

本論文は企業のコーポレートガバナンスについて経営倫理学の視点から考察したものである。本稿の目的は企業がより社会性を持った活動を行うインセンティブを、歴史的、理論的、実証的に明らかにしていくことである。倫理学、経済学（ゲーム理論、計量経済学）、経営学（企業システム論、経営倫理）など多様な手法で、理論的、実証的に企業の社会性を問題とする。学際的なアプローチであるが、中心的な問題点は企業と社会との関係性に収斂されている。

第1章では企業が社会的活動を行うことの是非を米国の経営倫理学の歴史的展開から振りかえり、企業に対して社会は資本投資者の一つであるとするデュアル・インベスター理論を提案する。第2章では企業と社会の関係をゲーム理論的に読み解き、企業が社会的活動をするインセンティブを導出した。第3章では企業内のステイクホルダーの戦略的協調関係を取り上げ、ゴティの交渉モデルによる論証を行った。ここではロールズの議論も取り上げ、理論の補足を行っている。第4章ではヘアの倫理学説を援用して企業が社会的活動を行うことが倫理的にも理論的にも整合性がとれたものであることを示した。ここで提案される重層的ステイクホルダー関係は従来型のコーポレート・ガバナンス議論にコペルニクスの転換を与えることを目的としている。第5章では企業における経営理念の浸透のケースを取り上げた。第6章では企業の社会的活動の実際を取り上げ、その一つ一つの是非を批判的に検討し、あるべき社会的活動の姿を提案している。

全体を通じて確認できたことは歴史的にも、経済学的にも、倫理的にも企業が社会的活動を行うことが妥当であることを理論、実証の両方から明らかになったことである。このことは公共政策論として経営倫理を取り上げる場合の基礎理論となるものであるといえる。政策論を行う際、本稿で取り上げたような基礎理論が不可欠なものであると思われる。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、企業が社会と協調的な関係を持続できるシステムを経営倫理学の視点から提案している。倫理学、経済学（ゲーム理論）、経営学（企業システム論、経営倫理）など多様な手法を用い、理論的かつ実証的に企業の社会性を問題としている。

第1章では、欧米の株主重視型経営とステイクホルダー重視型経営の相克を膨大な資料の中から簡潔に整理、ステイクホルダー重視型経営の歴史的な経緯を明瞭かつ判明に論じている。また、社会が企業に対して投資者の役割をも担うとの新しい議論を取り上げ、詳説している。第2章では、企業が社会に対して協調行動をとる意義をゲーム理論の形式を用いて論証している。続く第3章では、企業内でのステイクホルダー間の戦略的な協調行動を取り上げ、具体的な記述と共に現代経営学にも示唆に富む内容となっている。第4章では、倫理学の基礎理論を踏まえた経営行動を考察しており、この分野では意欲的な試みとして評価できるものである。第5章、第6章ではケース・スタディ及び現実問題への政策提案を行っており、筆者が理論的研究にのみ終始せず、公共政策観点からも分析・提言を行っている。

本博士論文は、筆者がこれまで公刊していた論文の合冊・集大成であるが、中心的な問題点は企業と社会との関係性にあり、その主張の斬新さや理論的整合性においては博士学位論文として十分な研究を踏まえたものといえる。

今後は、経済学と倫理学とのアプローチや着目点の違いから生じる問題点を、学際分野として両方の領域に説得力ある理論を構築していくことが期待される。